

令和元年
第4回

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和元年 11 月 1 日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和元年 12 月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

Business Survey Index

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和元年 11 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	149	81.0%
食料品	21	20	95.2%	建設業	27	26	96.3%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	25	20	80.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	31	81.6%
金属製品	9	8	88.9%	サービス業	76	56	73.7%
一般機械	11	11	100.0%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	35	85.4%				
その他製造業	18	14	77.8%	合計	300	250	83.3%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 28 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和元年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：250事業所 / 有効回答率：83.3%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の令和元年10-12月期は「7」となった。
- 基調は弱含んでいる。
- 前期（7-9月期）から製造業は改善し、非製造業はほぼ横ばい。
- 3か月後（令和2年1-3月期）の見通しは「-10」と悪化し、3期ぶりのマイナスの見通し。

○ 10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「7」。前期の「3」から改善。
- ・ 全体の基調は弱含んでいる。

ポイント

- ・ 製造業：衣服・その他や食料品など6業種が改善。
- ・ 非製造業：消費増税の影響などにより卸売・小売業が大幅に悪化するも、その他産業とサービス業が改善。

○ 令和2年1-3月期以降の見通し

- ・ 令和2年1-3月期は「-10」と3期ぶりのマイナスの見通し。
- ・ 4-6月期は「1」となり、2期ぶりのプラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：令和2年1-3月期は、パルプ・紙や金属製品など6業種がマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：令和2年1-3月期は、サービス業や運輸・通信業など3業種がマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	(-10)	(1)		

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

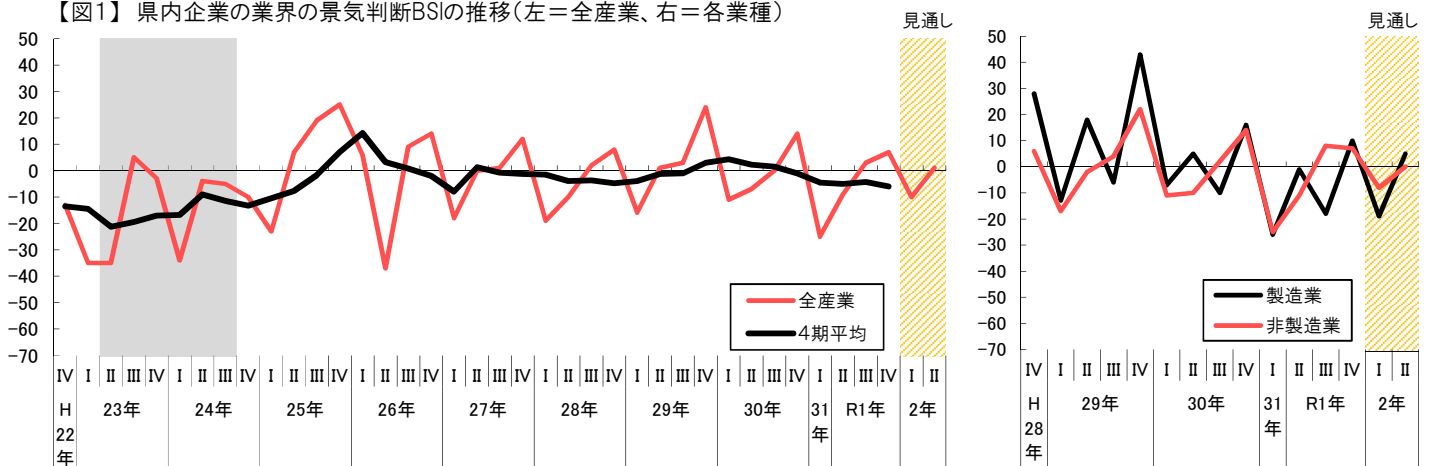
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 29年	-13	18	-6	43
30年	-7	5	-10	16
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	(-19)	(5)		

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 29年	-17	-2	4	22
30年	-11	-10	2	14
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	(-8)	(0)		

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】・ は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調としては弱含んでいる。

(2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として引き続き「人手不足」が高水準。
加えて、貿易環境への懸念も背景に、製造業では「売上・受注不振」も増加傾向。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：衣服・その他、食料品などが前期から大幅に改善。

【非製造業】：卸売・小売業が前期プラスからマイナスに転じる。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品が前期マイナスから大幅に上振れたほか、衣服・その他、金属製品などが前期から改善。

【非製造業】：卸売・小売業と建設業が前期プラスからマイナスに転じる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R1年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 2年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	3	7	-10	1	
製造業	-18	10	-19	5	
食料品	-11	40	-30	15	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-38	33	0	-17	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-14	0	-43	29	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-43	0	-38	-13	建設用・建築用金属製品
一般機械	-33	-27	-9	-18	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	-14	-9	9	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-36	21	-7	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	8	7	-8	0	
建設業	17	4	0	-15	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	25	15	-25	5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	35	-39	-3	-3	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	7	11	-42	7	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-13	25	13	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R1年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 2年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	17	5	-10	-5	
製造業	-5	16	-23	3	
食料品	-26	45	-55	16	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-50	0	0	-33	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	29	29	-14	33	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-43	0	-38	-38	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	-18	-20	-20	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	14	0	-6	0	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-7	14	-14	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	21	3	-7	-7	
建設業	33	-4	16	-24	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	30	10	-35	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	26	-16	-26	10	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	31	13	-34	0	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	7	6	19	-19	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・人口減少、少子高齢化によるマーケットの縮小。新商品開発、新市場開拓に取り組んでいる。【食料品】
- ・現在仕事量は前年通り有るのに、人手不足及び欠勤者が多い為、受注調整を余儀なくされている。【衣服・その他】
- ・仕入価格の高騰が製品価格に転嫁出来ていない。競争の為転嫁出来ない業界。【パルプ・紙】
- ・仕事(売上)を増やそうにも人手が足りない。【電気機械】

【非製造業】

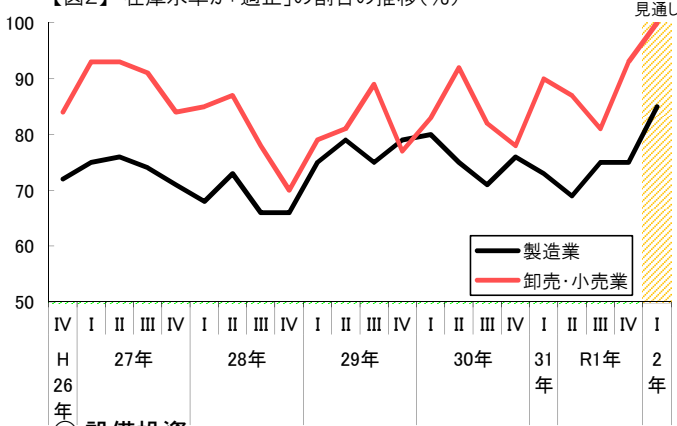
- ・人手不足、働き方改革による仕事への係り方の制限の弊害が今後懸念される。【建設業】
- ・ドライバー高齢化と人件費増大、働き方改革で時間数、日数が少なくなり、仕事はあっても捌ききれません。人手不足が大変な問題です。【運輸・通信業】
- ・消費税増税後の十月、消費はさっぱり低迷しています。【卸売・小売業】
- ・現時点では消費税上げに関する影響はさほど顕著ではないが、今後の売上の推移を注視する要あり。【宿泊業】

3 その他の主な指標

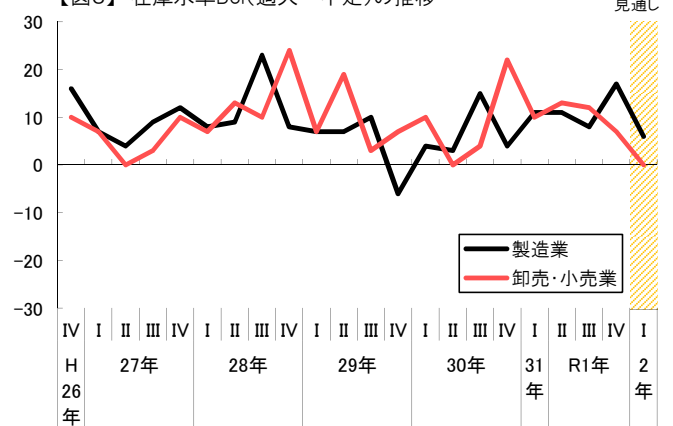
- 在庫水準
「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに高水準。
- 設備投資
「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産販売力の強化」が高水準。
- 経営上の問題点
「人手不足」の回答割合が引き続き大きく、製造業では「売上・受注不振」も高水準。

- 在庫水準
 - ・ 製造業：「適正」75%、「過大」21%、「不足」4%で、BSIは「17」。来期はBSIが減少の見通し。
 - ・ 卸売・小売業：「適正」93%、「過大」7%、「不足」0%で、BSIは「7」。来期はBSIが減少の見通し。
- 【ポイント】 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

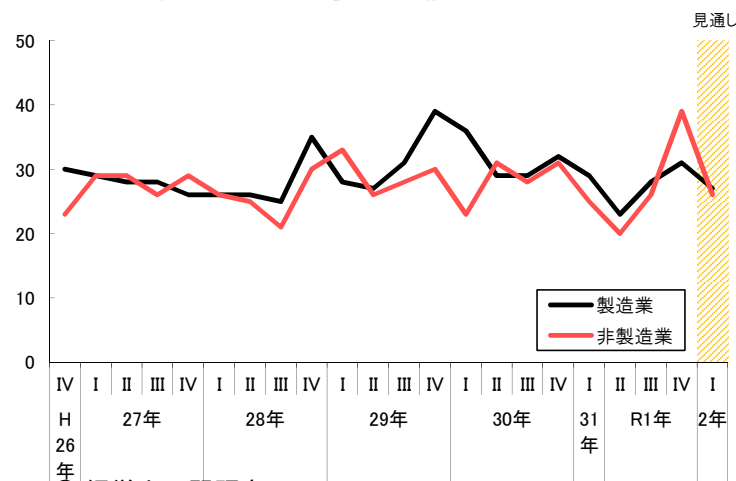


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
 - ・ 非製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は39%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
- 【ポイント】 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



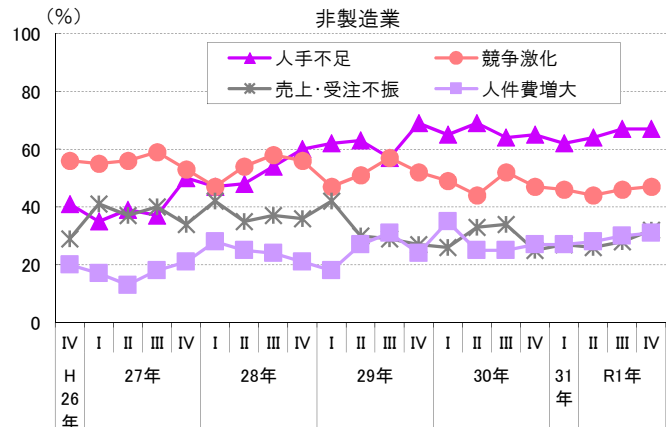
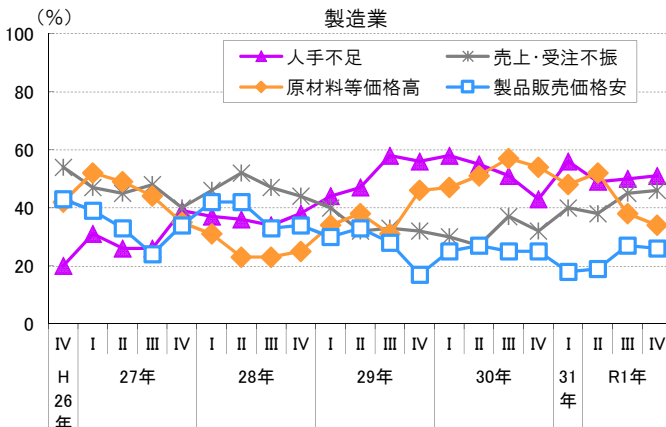
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	R1年7-9月期	10-12月期	2年1-3月期
製造業	15	16	15
食料品	10	15	15
衣服・その他	—	0	0
パルプ・紙	0	0	14
金属製品	13	25	50
一般機械	—	9	0
電気機械	23	14	8
その他製造業	15	7	22
非製造業	8	11	7
建設業	4	15	11
運輸・通信業	15	5	5
卸売・小売業	0	9	0
サービス業	5	7	2
その他産業	13	13	19

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業：「人手不足」が51%と回答割合が最大。次いで「売上・受注不振」が46%、「原材料等価格高」が34%となった。
 - ・ 非製造業：「人手不足」が67%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が47%、「売上・受注不振」が32%となった。
- 【ポイント】 「人手不足」が引き続き上位にあることから、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断 (全産業)

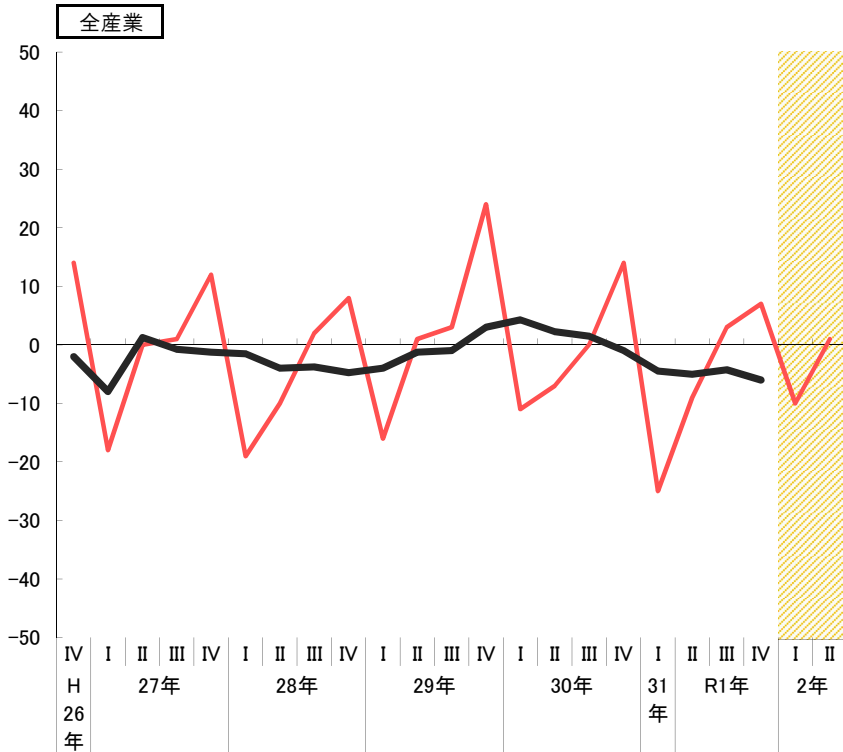
詳しくは… 統計表第1表 (p19)

ポイント

- ・ 足元の令和元年10-12月期の景気判断BSIは「7」。
- ・ 先行きの令和2年1-3月期は「-10」、4-6月期は「1」となる見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和元年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10-12月期が「7」となった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱含んでいる。
- 先行きの令和2年1-3月期は「-10」、4-6月期は「1」となる見通し。

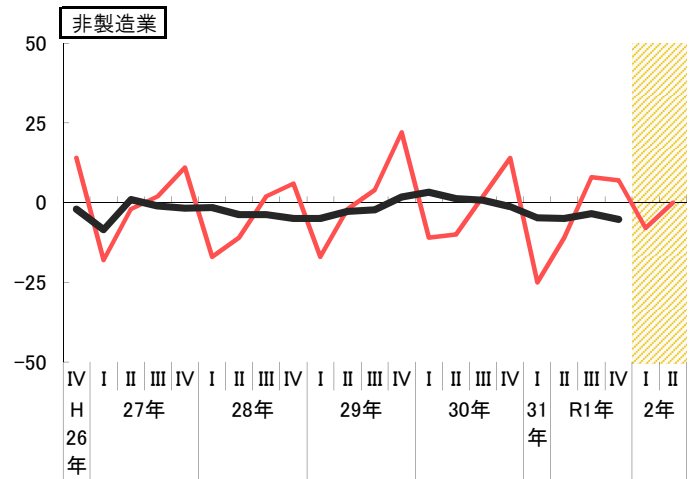
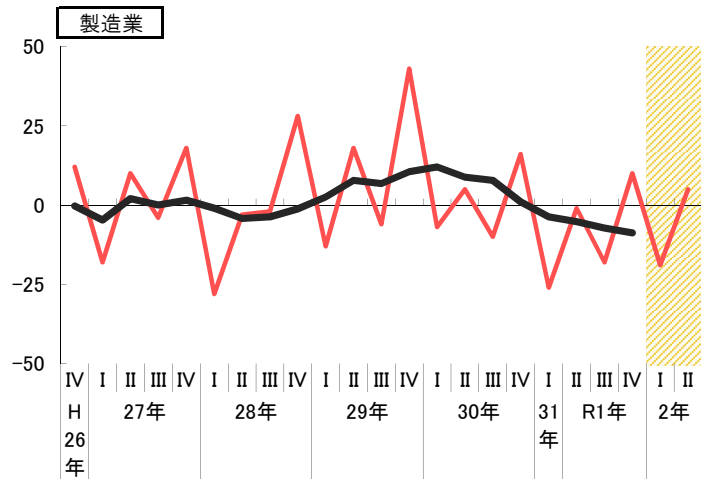
業種別の状況

【製造業】

- 足元の10-12月期は、BSIが「10」と、4期ぶりのプラスとなり、前期「-18」から改善。
- 衣服・その他や食品など6業種が改善。
- 先行きの令和2年1-3月期は「-19」、4-6月期は「5」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の10-12月期は、BSIが「7」と2期連続のプラスとなり、前期「8」からほぼ横ばい。
- 消費増税の影響などにより卸売・小売業が大幅に悪化するも、その他産業とサービス業が改善。
- 先行きの令和2年1-3月期は「-8」、4-6月期は「0」となる見通し。



■ 表1 業界の景気判断BSI

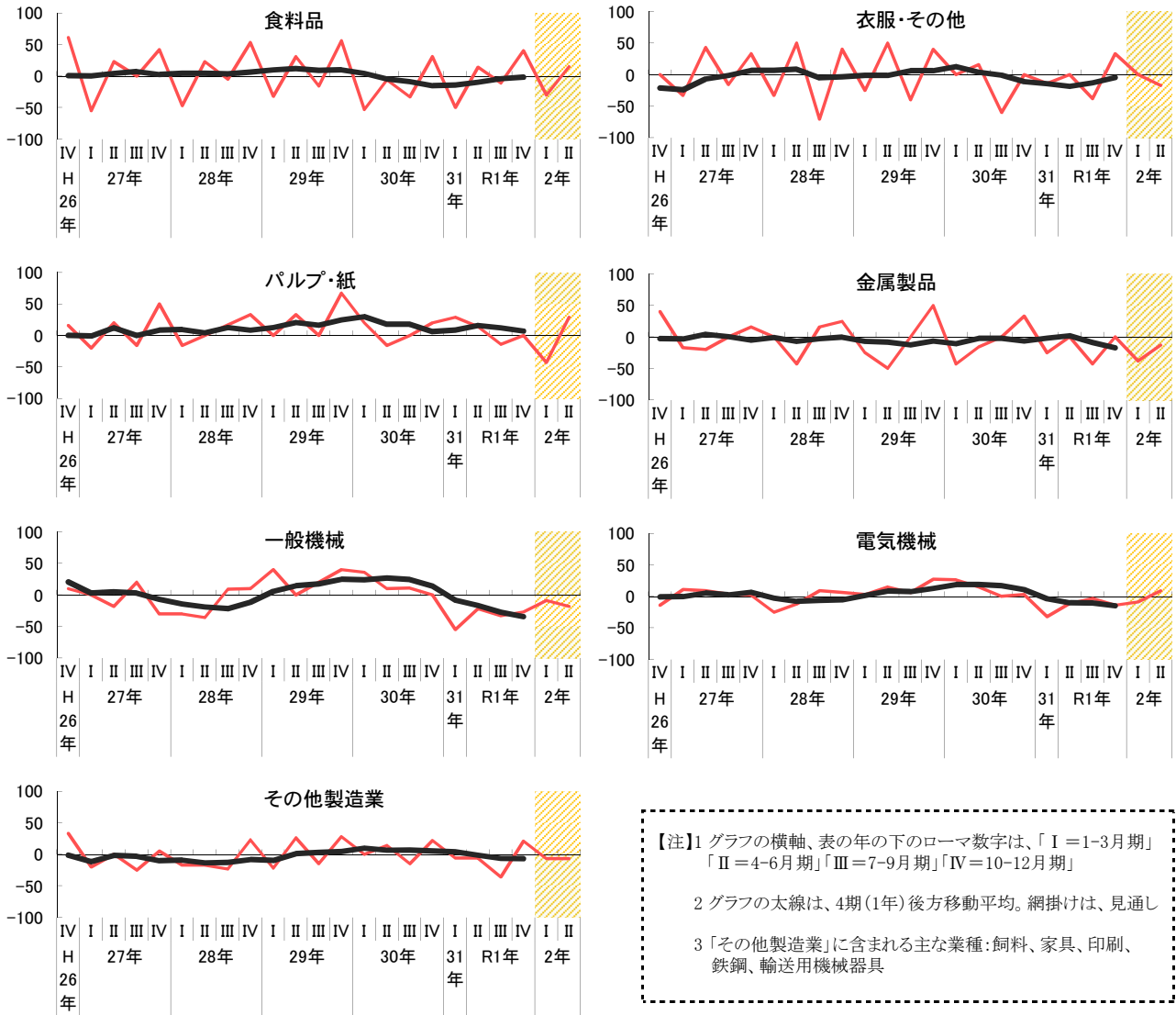
← 見通し →

		H29年	30年				31年	R1年			2年	
		Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	上昇	34	15	18	18	26	10	16	17	(20) 22	(11) 11	14
	変わらない	55	59	56	62	60	54	56	66	(52) 60	(47) 60	53
	下降	10	26	25	18	12	35	25	14	(22) 15	(26) 21	14
	BSI (上昇-下降)	24	-11	-7	0	14	-25	-9	3	(-1) 7	(-14) -10	1
製造業	BSI	43	-7	5	-10	16	-26	-1	-18	(13) 10	(-12) -19	5
非製造業	BSI	22	-11	-10	2	14	-25	-11	8	(-4) 7	(-15) -8	0

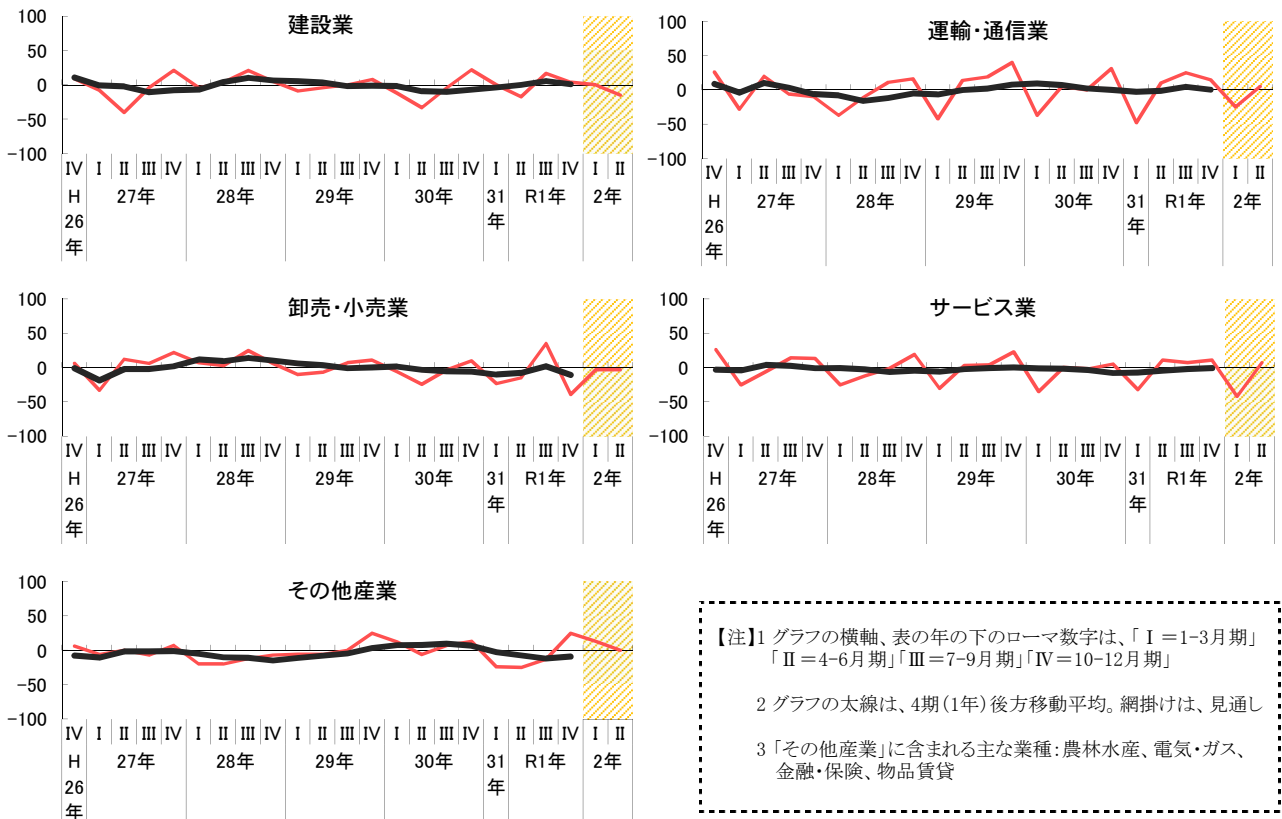
【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

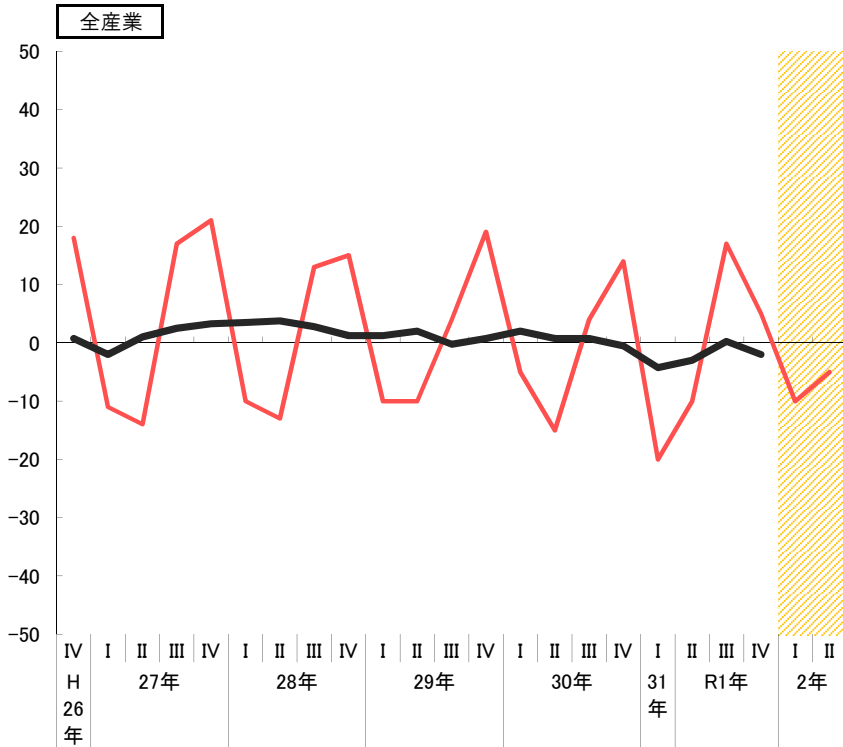


ポイント

- ・ 足元の令和元年10-12月期の売上高判断BSIは「5」と、2期連続のプラス。
- ・ 先行きの令和2年1-3月期は「-10」、4-6月期は「-5」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和元年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「5」と、2期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの令和2年1-3月期が「-10」、4-6月期は「-5」となる見通し。

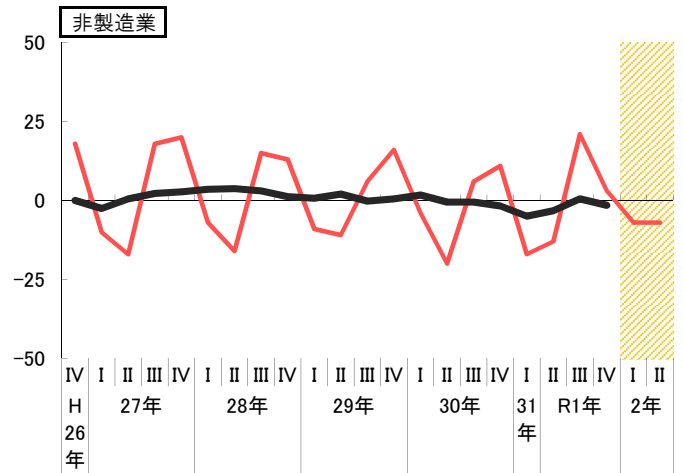
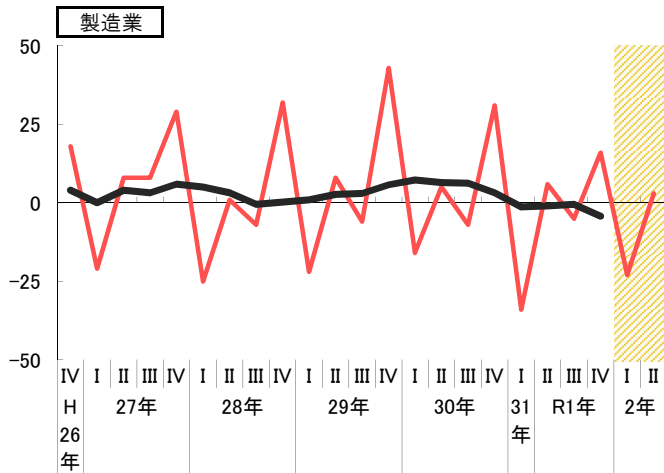
業種別の状況

【製造業】

- 足元の10-12月期は、BSIが「16」と、2期ぶりのプラスとなり、前期「-5」から改善。
- 食料品や衣服・その他など4業種が改善。
- 先行きの令和2年1-3月期は「-23」、4-6月期は「3」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の10-12月期は、BSIが「3」と2期連続のプラスとなるも、前期「21」から悪化。
- 5業種すべてが悪化。
- 先行きの令和2年1-3月期は「-7」、4-6月期は「-7」となる見通し。



■表2 自己企業の売上高判断BSI

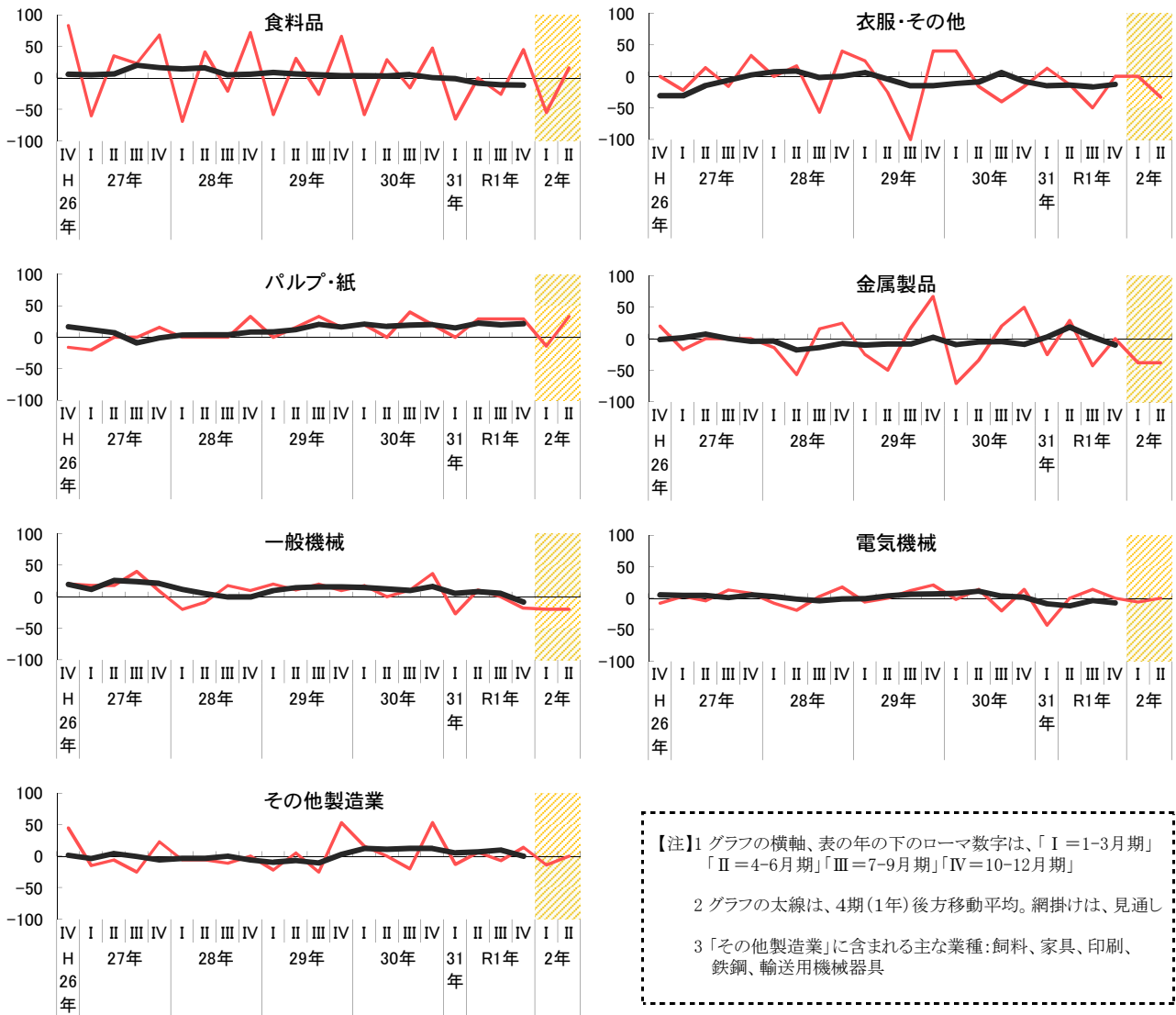
← 見通し →

		H29年	30年				31年	R1年			2年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	36	25	19	28	34	22	25	33	(27) 29	(21) 20	20
	変わらない	47	45	47	48	45	36	41	51	(49) 48	(50) 51	55
	減少	17	30	34	24	20	42	34	16	(24) 24	(29) 30	25
	BSI (増加-減少)	19	-5	-15	4	14	-20	-10	17	(4) 5	(-9) -10	-5
製造業	BSI	43	-16	5	-7	31	-34	6	-5	(12) 16	(-22) -23	3
非製造業	BSI	16	-4	-20	6	11	-17	-13	21	(2) 3	(-6) -7	-7

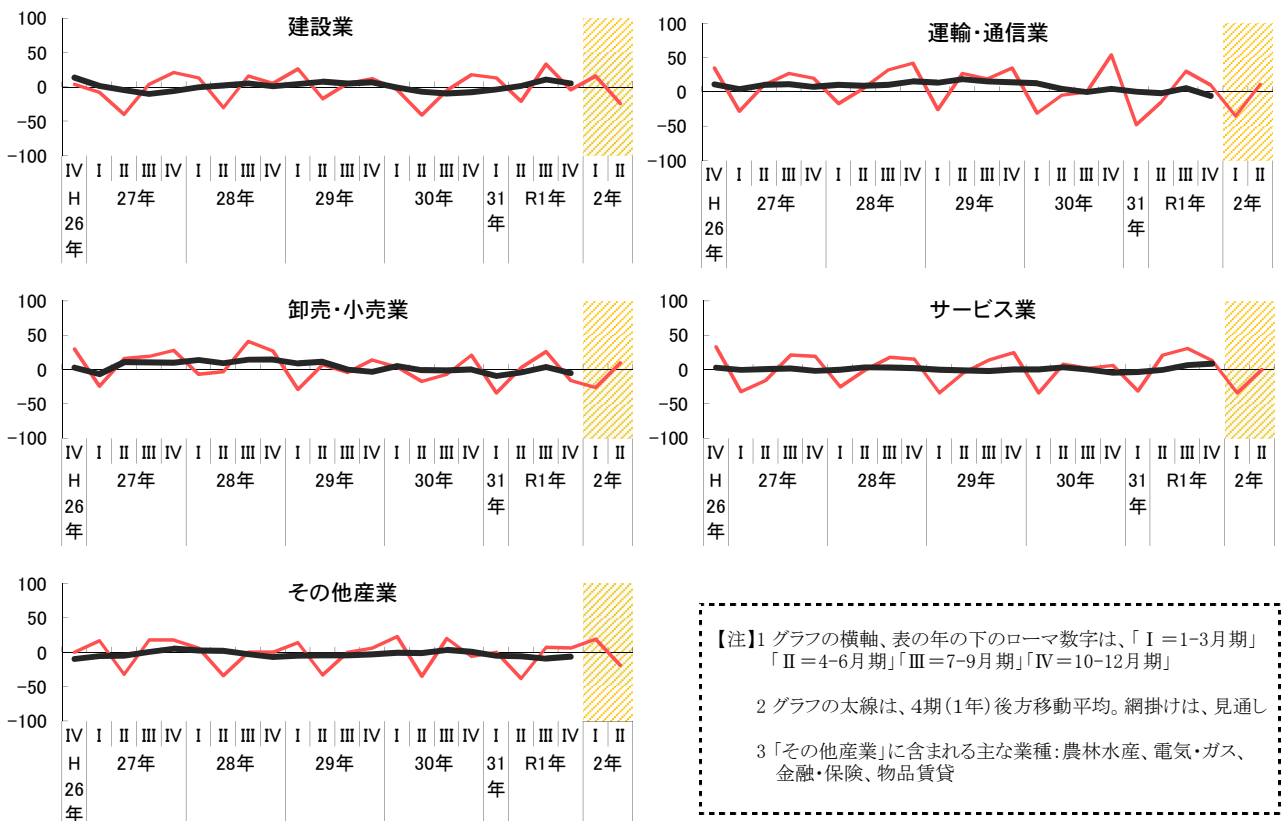
【注】 ()内は前回調査での見通し

■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

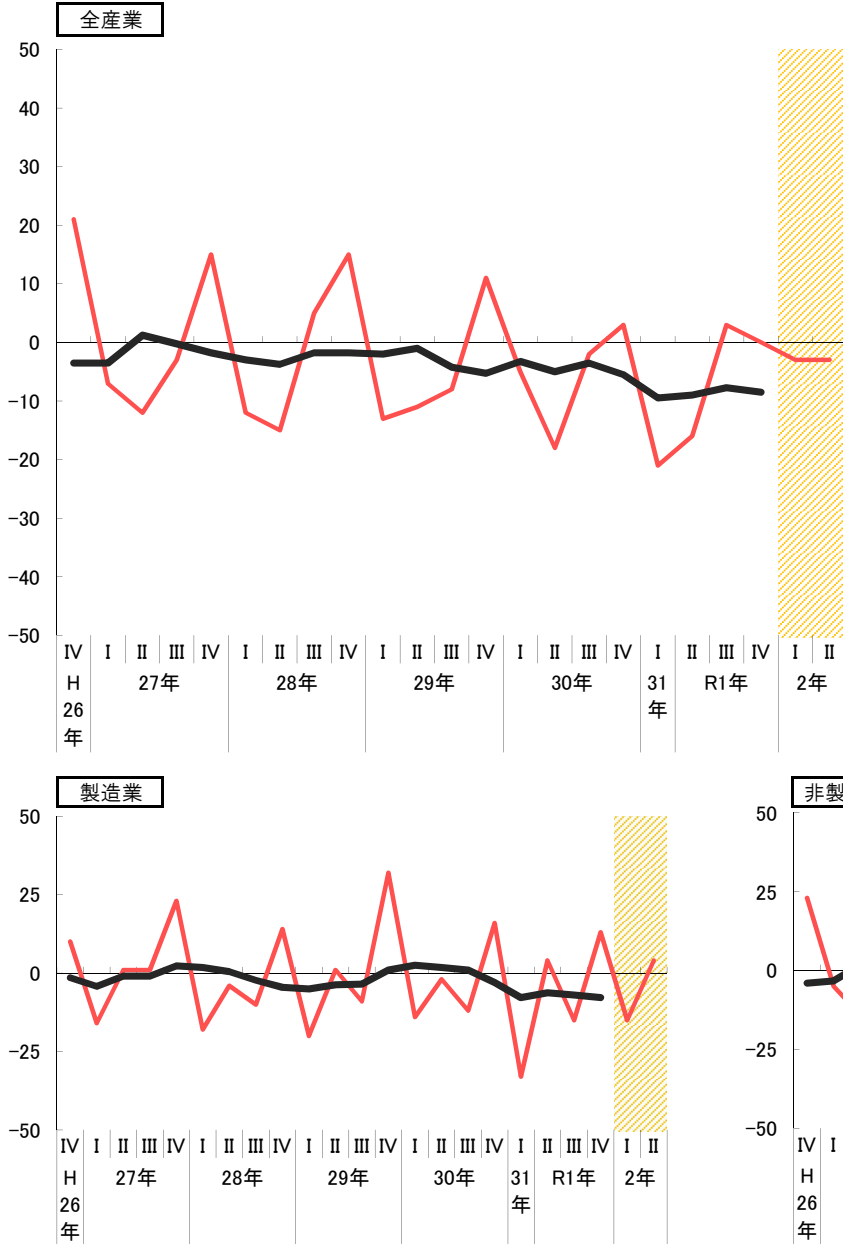
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

- ・足元の令和元年10-12月期の経常利益判断BSIは「0」となった。
- ・先行きの令和2年1-3月期は「-3」、4-6月期は「-3」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和元年 11 月 1 日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年 10-12 月期が「0」となった。
- 4 期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は弱めの動きが見られる。
- 先行きの令和元年 1-3 月期は「-3」、4-6 月期は「-3」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の 10-12 月期は、BSI が「13」と 2 期ぶりのプラスとなり、前期「-15」から改善。
- 食料品や金属製品など 4 業種が改善。
- 先行きの令和 2 年 1-3 月期は「-15」、4-6 月期は「4」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の 10-12 月期は、BSI が「-2」と 2 期ぶりのマイナスとなり、前期「7」から悪化。
- 卸売・小売業や運輸・通信業など 4 業種が悪化。
- 先行きの令和 2 年 1-3 月期は「-1」、4-6 月期は「-5」となる見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

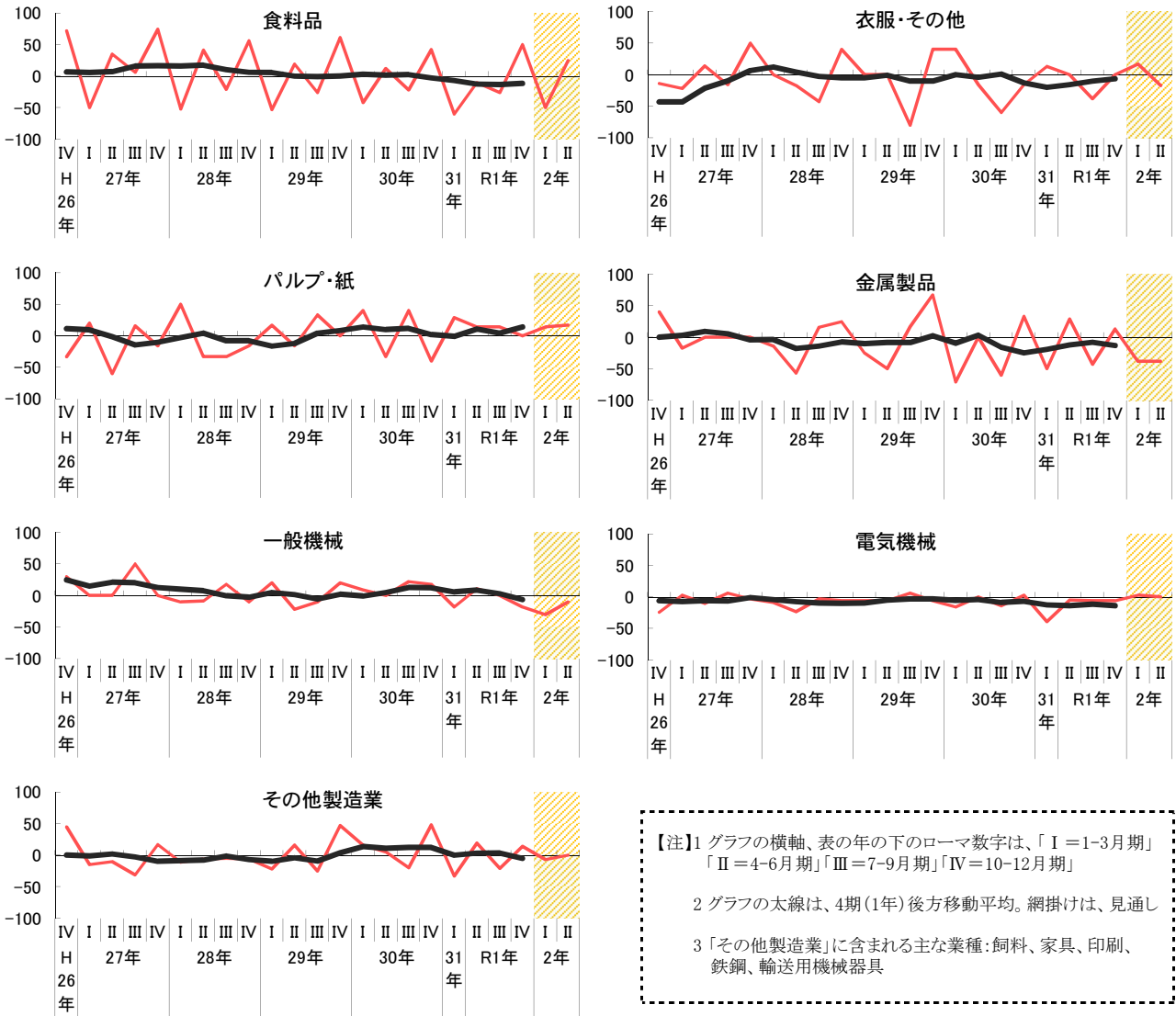
← 見通し →

		H29年	30年				31年	R1年			2年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	増加	32	24	18	26	27	19	20	27	(25) 25	(21) 22	20
	変わらない	47	47	46	47	49	41	43	49	(45) 50	(48) 52	58
	減少	21	29	36	28	24	40	37	24	(30) 25	(30) 26	23
	BSI (増加-減少)	11	-5	-18	-2	3	-21	-16	3	(-4) 0	(-9) -3	-3
製造業	BSI	32	-14	-2	-12	16	-33	4	-15	(8) 13	(-14) -15	4
非製造業	BSI	8	-3	-21	0	0	-18	-21	7	(-7) -2	(-8) -1	-5

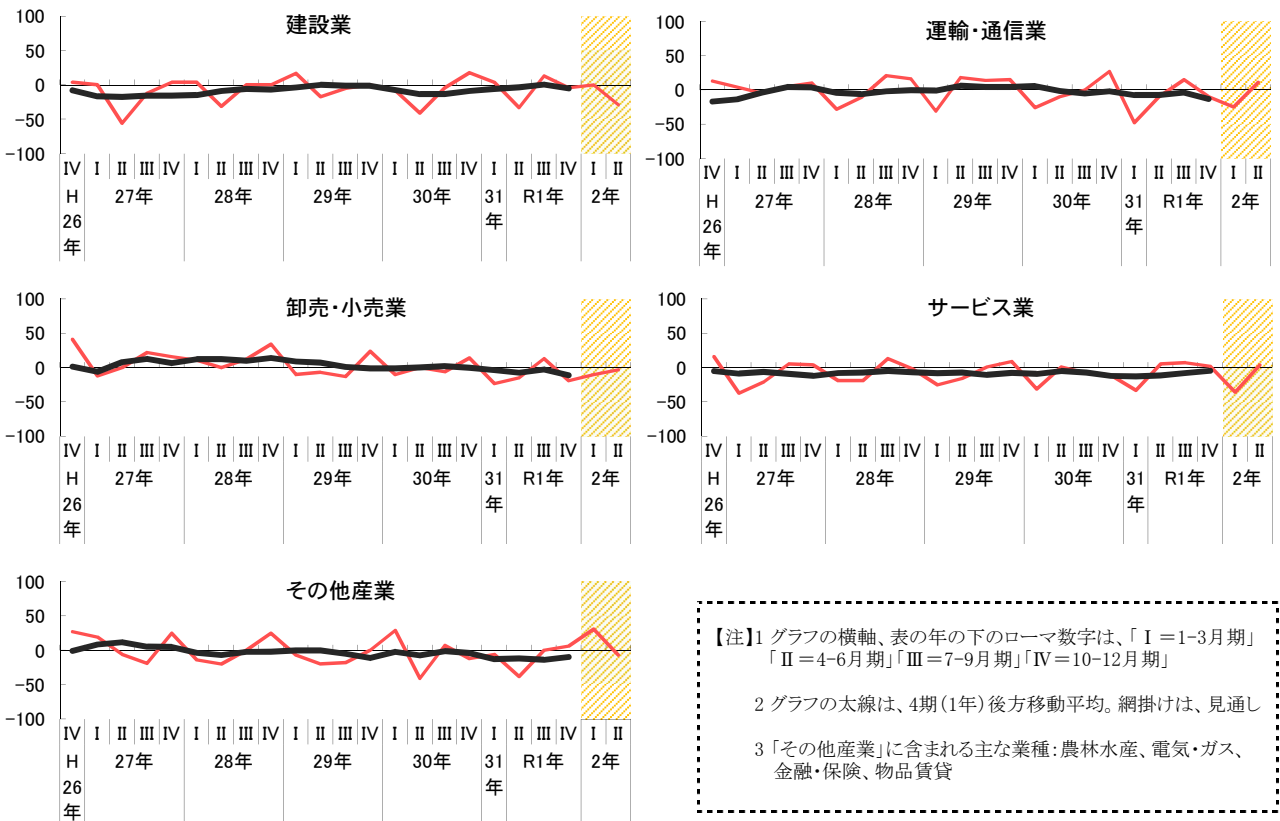
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

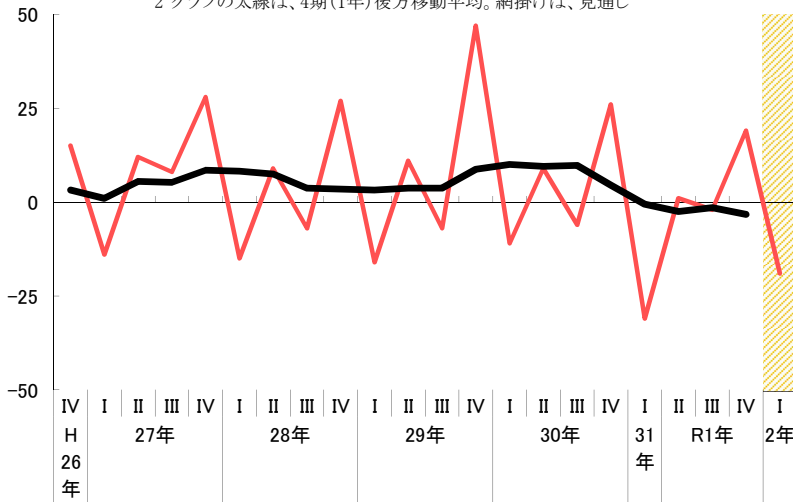


ポイント

- ・ 足元の令和元年10-12月期の生産数量判断BSIは「19」と2期ぶりのプラス。
- ・ 先行きの令和2年1-3月期は「-19」となる見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和元年11月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「19」となり、2期ぶりのプラスとなった。
- 足元の動きは、金属製品や食料品など4業種が改善。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの令和2年1-3月期は、「-19」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

	H29年	30年				31年	R1年			2年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	57	27	31	26	47	17	34	33	(32) 43	19
変わらない	32	35	47	41	33	34	33	33	(47) 32	44
減少	10	38	22	32	21	49	33	34	(20) 24	37
BSI (増加-減少)	47	-11	9	-6	26	-31	1	-2	(12) 19	-19

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
次回調査は、**令和2年2月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・ 足元の令和元年10-12月期の在庫水準BSIは製造業が「17」、卸売・小売業が「7」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「75%」、卸売・小売業は「93%」と引き続き高水準。

概況

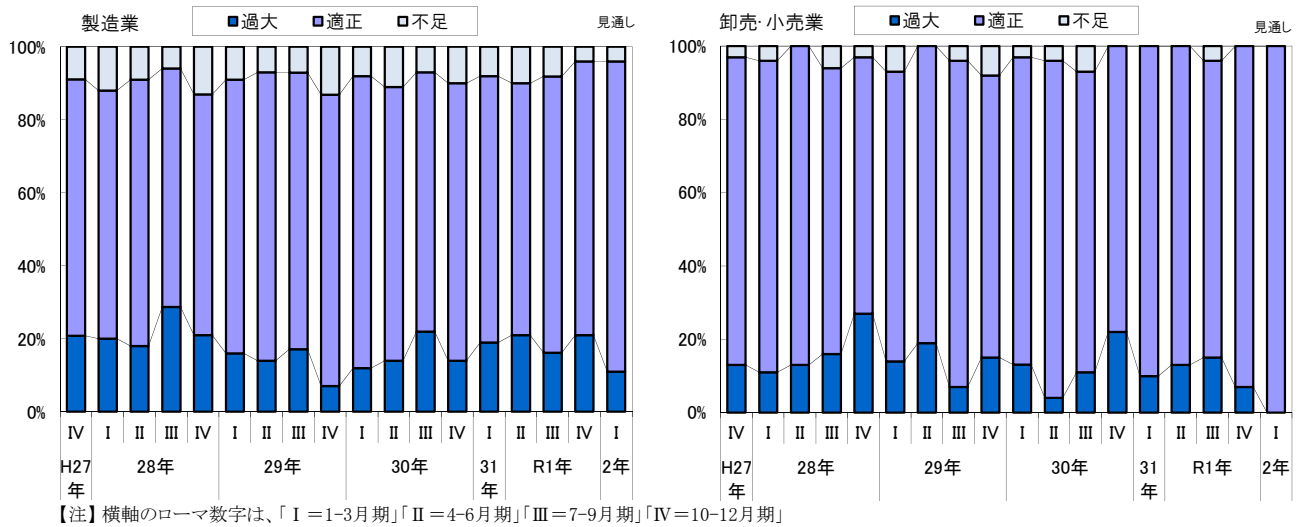
【製造業】

- 令和元年 11 月 1 日時点での在庫水準について、足元の同年 10-12 月期において事業所の 75% (前期 75%) が「適正」と判断した。また、「過大」は 21%、「不足」が 4%となった。
- 在庫水準に関する判断指数 (BSI:「過大」-「不足」)は「17」となり、前期から上昇。
- 先行きの令和 2 年 1-3 月期は、「適正」が 85%に増加し、BSI は「6」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和元年 10-12 月期は「適正」が 93% (前期 81%)、「過大」が 7%、「不足」が 0%であり、BSI は「7」となって前期「12」から低下。
- 先行きの令和 2 年 1-3 月期は「適正」が 100%と増加し、BSI は「0」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

ポイント

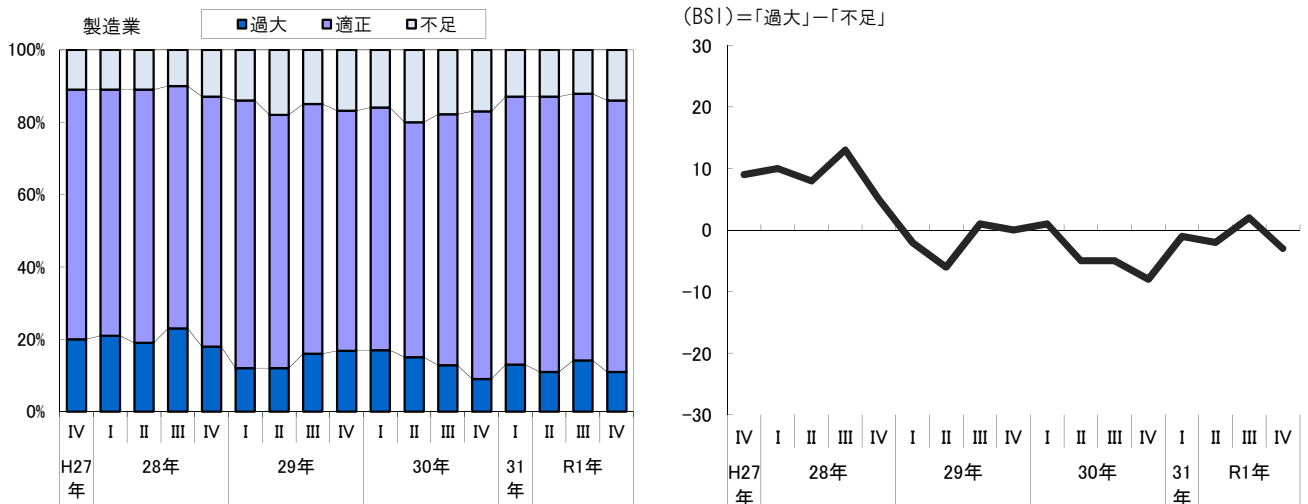
- ・ 令和元年10月末時点での生産設備BSIは「-3」と、前期「2」から低下。

概況

- 令和元年 10 月末時点での自己企業 (製造業) の生産設備の状況は、「適正」が 75% (前期 73%)、「過大」が 11%、「不足」が 14%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数 (BSI: 「過大」-「不足」)は「-3」となり、前期「2」から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



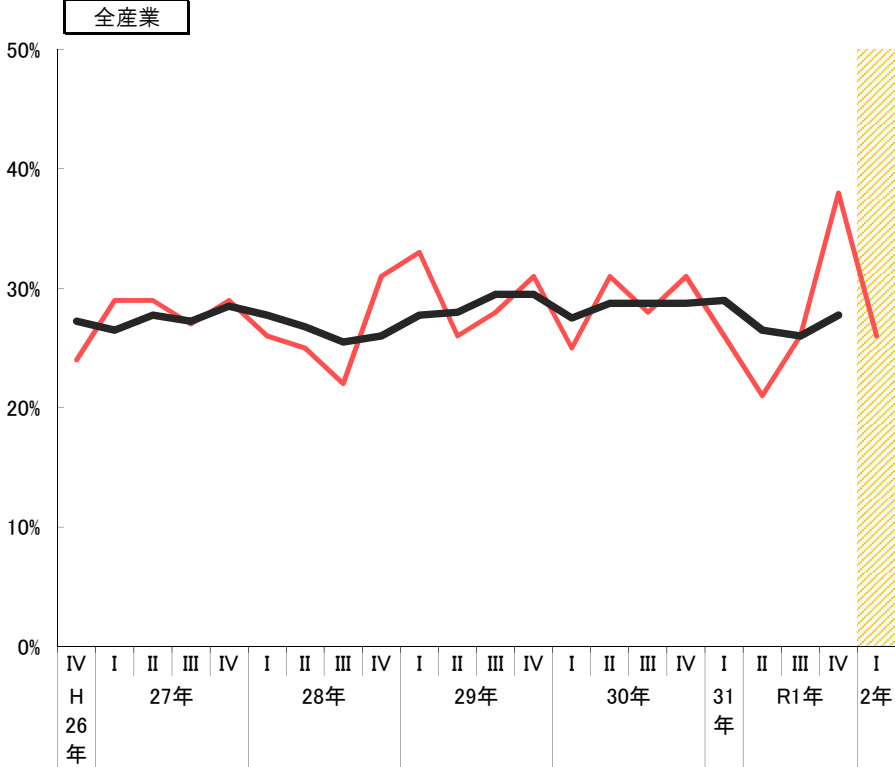
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 足元の令和元年10-12月期における設備投資の実施は「38%」で、前期から増加。
- ・ 先行きの令和2年1-3月期は「26%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和元年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では38%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの令和2年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は26%と減少の見通し。

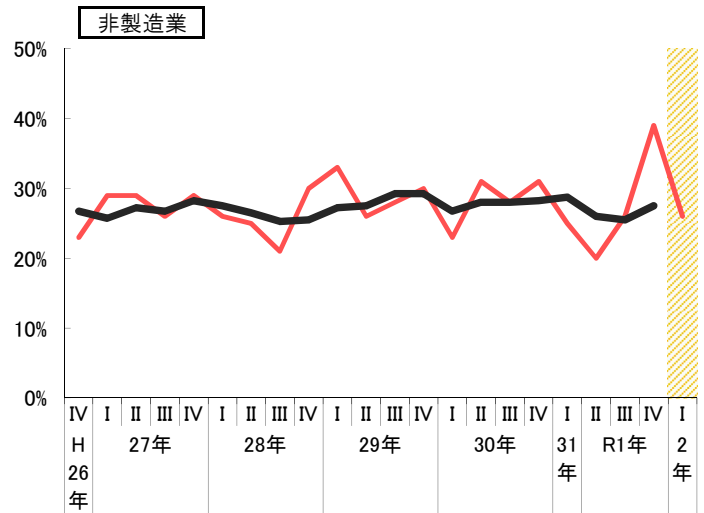
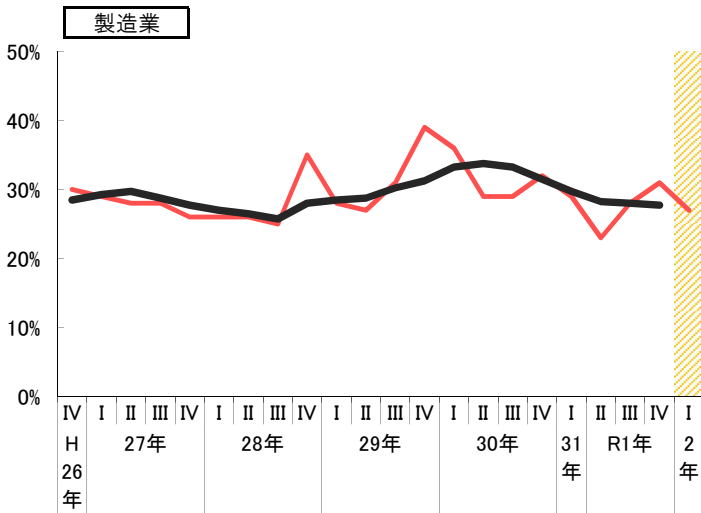
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和元年10-12月期の実施事業所は31%と、前期28%から増加。
- 先行きの令和2年1-3月期の計画事業所は27%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和元年10-12月期の実施事業所は39%と、前期26%から増加。
- 先行きの令和2年1-3月期の計画事業所は26%と減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

	H29年	30年				31年	R1年			2年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	31	25	31	28	31	26	21	(31)	(30)	26
製造業	39	36	29	29	32	29	23	(32)	(32)	27
非製造業	30	23	31	28	31	25	20	(30)	(29)	26

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の令和元年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-7」と、前期からやや悪化。
- ・ 「適正」の回答割合は「67%」と、前期の「74%」から減少。

概況

- 令和元年 11 月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年 10-12 月期において「適正」とする割合が 67% (前期 74%)、「余裕がある」が 13%、「余裕がない」が 20% となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」- 「余裕がない」) は「-7」となり、前期からやや悪化。
- 先行きの令和 2 年 1-3 月期は、「-8」とほぼ横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

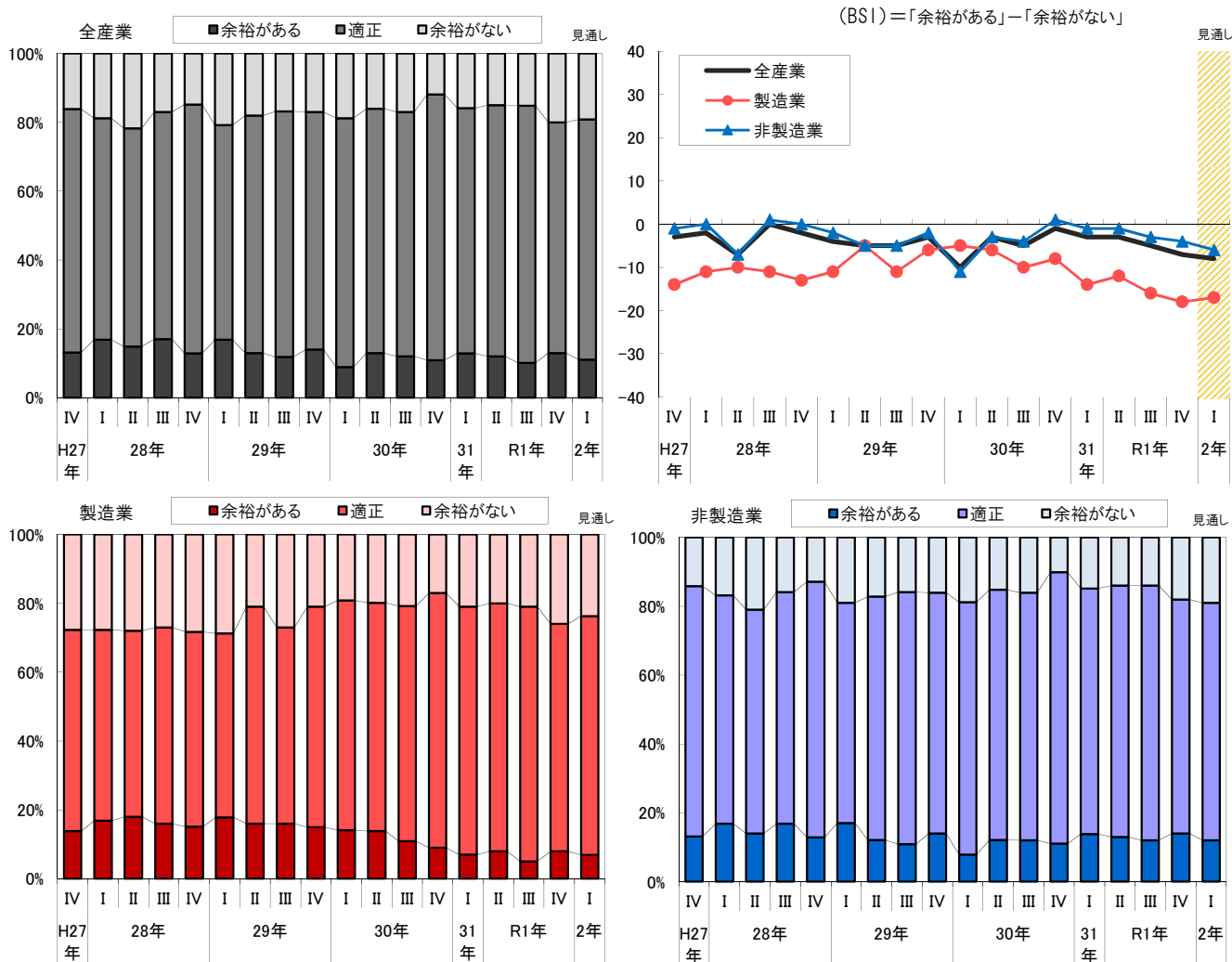
- 足元の令和元年 10-12 月期は「余裕がない」が 26% と増加し、BSI は「-18」と前期からやや悪化。
- 先行きの令和 2 年 1-3 月期は、「-17」とほぼ横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の令和元年 10-12 月期は「余裕がある」が 14% とほぼ横ばいとなり、BSI も「-4」と前期からほぼ横ばい。
- 先行きの令和 2 年 1-3 月期は、「-6」とやや悪化の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	← 見通し →										
	H29年		30年				31年		R1年		2年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	-3	-10	-3	-5	-1	-3	-3	-5	(-10) -7	-8	
製造業	-6	-5	-6	-10	-8	-14	-12	-16	(-14) -18	-17	
非製造業	-2	-11	-3	-4	1	-1	-1	-3	(-9) -4	-6	

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」。
- ・製造業、非製造業ともに「人手不足」を問題点に挙げる割合が最大。

概況

令和元年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(64%)、「競争激化」(43%)、「売上・受注不振」(34%)「人件費増大」(30%)、「原材料等価格高」(27%)が上位5項目となった。

業種別の状況

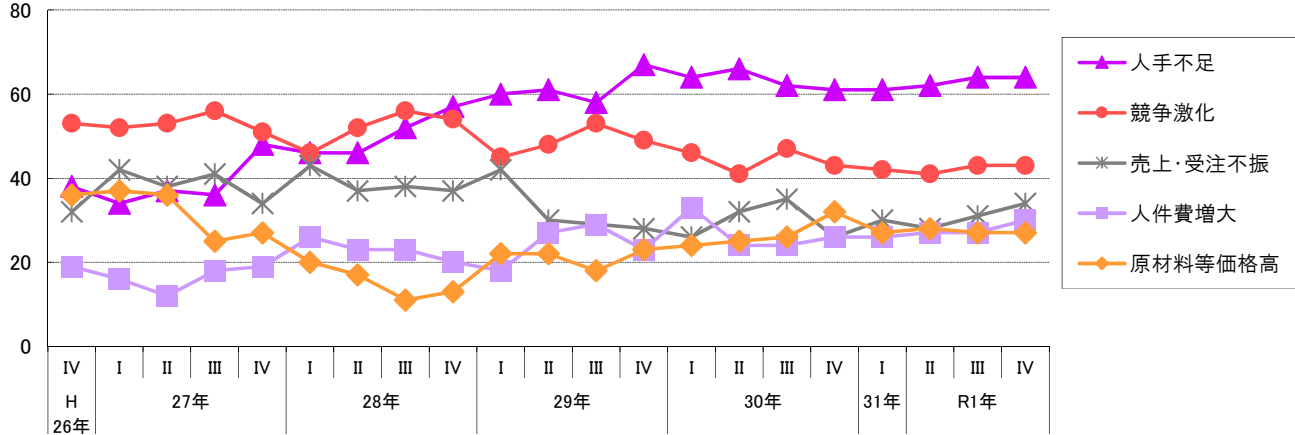
【製造業】「人手不足」が51%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(46%)、「原材料等価格高」(34%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは衣服・その他(83%)であり、「売上・受注不振」では電気機械(49%)、「原材料等価格高」ではパルプ・紙(50%)だった。

【非製造業】「人手不足」が67%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(47%)、「売上・受注不振」(32%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(89%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(62%)、「売上・受注不振」では卸売・小売業(45%)だった。

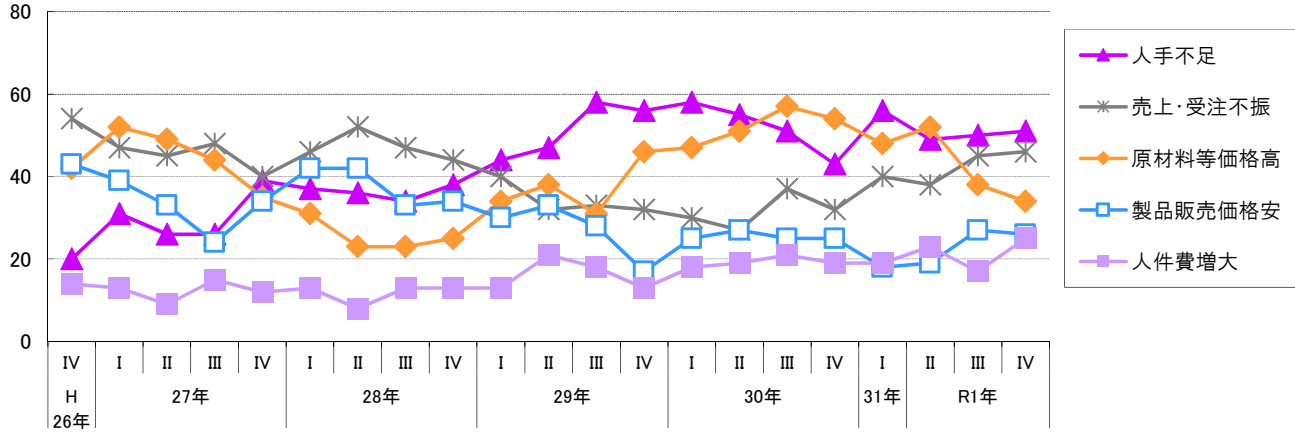
■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

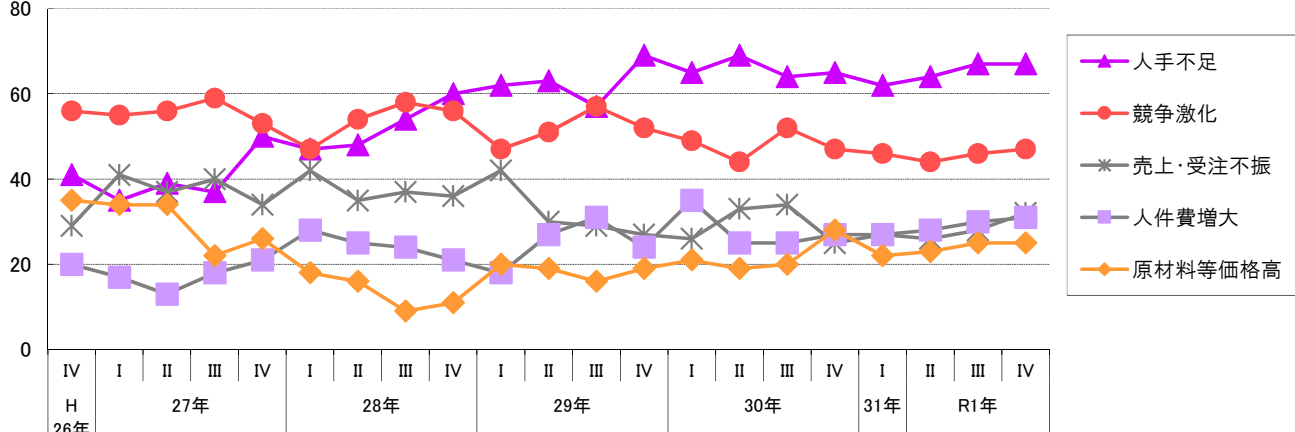
(%) 全産業



(%) 製造業



(%) 非製造業



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は弱めの動きが続いており（『鳥取県の経済動向』令和元年12月号）、本調査による景気判断BSIは前期から改善したものの、全体の景況感としてはなお弱含んでいる（本誌p.5）。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き人手・人材不足や人件費の負担感に関するコメントが多く寄せられ、強い問題意識が窺われた。また、10月の消費増税に関しては、卸売・小売業とサービス業を中心に影響があるという声が多く見受けられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 人口減少、少子高齢化によるマーケットの縮小。新商品開発、新市場開拓に取り組んでいる。
- ・ 消費増税・働き方改革・人口減に伴う労働人口の減少・関係法令の改定など、地方にある中小企業にとっては、大変厳しい状況になっています。

○ 衣服・その他

- ・ 現在仕事量は前年通り有るのに、人手不足及び欠勤者が多い為、受注調整を余儀なくされている。

○ パルプ・紙

- ・ 仕入価格の高騰が製品価格に転嫁出来ていない。競争の為転嫁出来ない業界。人材不足に加え、人手不足。求人を出しても応募が無い。

○ 一般機械

- ・ エンジニア・技術者不足（新卒・中途とも）、働き方改革推進に必要なリソース不足。

○ 電気機械

- ・ 仕事（売上）を増やそうにも人手が足りない。
- ・ 生産の引き合いは減っている。円高と人件費高騰が、生産拠点の海外シフトを進める要因になっている。1ドル115円あたりでないと海外と競争できない。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 民間設備投資は底堅く、鳥取西道路等のインフラ整備後の公共投資減少分をカバーしている状況である。しかしながら、大規模な自然災害(台風)が頻繁に発生しており、本格的な治水事業が必要。
- ・ 業界は、人手不足が増々深刻な状況となっています。
- ・ 人手不足、働き方改革による仕事への係り方の制限の弊害が今後懸念される。

○ 運輸・通信業

- ・ トラック乗務員不足、労基時間外の遵守により、売上が伸ばせない。
- ・ ドライバー高齢化と人件費増大、働き方改革で時間数、日数が少なくなり、仕事はあっても捌ききれません。人手不足が大変な問題です。
- ・ 働き方改革による時間規制・年休取得、そして、同一労働・同一賃金等によるコスト増が大きいのしかかると考えている。運賃に転嫁できればよいが、どこも難色を示される。燃料費、道路利用料なども更に影響を及ぼす。仕事をどんどん詰め込むことは不可能となった。

○ 卸売・小売業

- ・ 競争激化の中、政府のキャッシュレス5%還元と併せ、各社ポイント5倍・10倍とポイント合戦になっている。利益の食い潰しで先行きが見通せない。
- ・ 増税の影響については、大きく目立つ事はありません。
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要と呼べる程のものは無く、自動車については平準化が狙い通りであったように思われたが、10月に突入した途端に反動減としか思えない程の不振に陥る状況。
- ・ 消費税増税後の10月、消費はさっぱり低迷しています。世界経済の状況が不透明なこの時期に、増税したのは最悪手ですね。当社も含めて中小企業は今後、バタバタと倒れる可能性が大きくなるのではないのでしょうか？

○ サービス業

- ・ 交通整備により滞在より通過の割合が多くなっている。【宿泊業】
- ・ 消費税の増税により買い控えがある。設備の老朽化、人材不足（特に技術者）【洗濯業】
- ・ 最低賃金の上昇（人件費の上昇）を契約額に転嫁できない。【建物サービス業】
- ・ 技術専門職の方の調達が難しい。【警備業】
- ・ 消費税が10月よりアップし、少なからず影響があると思われる。また、軽減税率など生活者保護をするためにやられている施策も、事業者にとっては大きな負担になっている。米中問題、韓国の問題など、先が見通せない状況が続くものと思われる。【他に分類されない事業サービス業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和1年10月～12月期					令和2年1月～3月期					令和2年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	60	22	15	3	7	60	11	21	8	-10	53	14	14	18	1
製造業	53	26	17	5	10	51	8	27	14	-19	41	17	11	31	5
食料品	30	50	10	10	40	45	5	35	15	-30	35	30	15	20	15
衣服・その他	33	50	17	0	33	33	33	33	0	0	33	17	33	17	-17
パルプ・紙	100	0	0	0	0	57	0	43	0	-43	57	29	0	14	29
金属製品	50	25	25	0	0	50	0	38	13	-38	63	0	13	25	-13
一般機械	55	9	36	0	-27	64	9	18	9	-9	45	0	18	36	-18
電気機械	54	14	29	3	-14	69	3	11	17	-9	29	14	6	51	9
その他	57	29	7	7	21	29	21	29	21	-7	50	7	14	29	-7
非製造業	62	22	15	2	7	62	12	20	7	-8	56	14	14	16	0
建設業	77	12	8	4	4	58	12	12	19	0	58	0	15	27	-15
運輸・通信業	55	30	15	0	15	60	5	30	5	-25	60	10	5	25	5
卸売・小売業	35	10	48	6	-39	32	26	29	13	-3	39	19	23	19	-3
サービス業	55	27	16	2	11	45	4	45	5	-42	46	22	15	17	7
その他	75	25	0	0	25	88	13	0	0	13	69	13	13	6	0

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和1年10月～12月期				令和2年1月～3月期				令和2年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	48	29	24	5	51	20	30	-10	55	20	25	-5
製造業	35	40	24	16	45	16	39	-23	51	26	23	3
食料品	15	65	20	45	35	5	60	-55	32	42	26	16
衣服・その他	0	50	50	0	0	50	50	0	33	17	50	-33
パルプ・紙	43	43	14	29	29	29	43	-14	33	50	17	33
金属製品	25	38	38	0	63	0	38	-38	38	13	50	-38
一般機械	45	18	36	-18	60	10	30	-20	40	20	40	-20
電気機械	49	26	26	0	59	18	24	-6	58	21	21	0
その他	43	36	21	14	43	21	36	-14	85	8	8	0
非製造業	50	26	24	3	52	21	27	-7	56	18	25	-7
建設業	65	15	19	-4	52	32	16	16	52	12	36	-24
運輸・通信業	50	30	20	10	55	5	40	-35	79	16	5	11
卸売・小売業	26	29	45	-16	29	23	48	-26	43	33	23	10
サービス業	52	30	18	13	41	13	46	-34	58	21	21	0
その他	56	25	19	6	69	25	6	19	56	13	31	-19

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和1年10月～12月期				令和2年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	97	18	95	7	100	14	92	15
製造業	93	11	95	1	100	10	90	12
食料品	85	23	75	0	100	0	83	17
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	33	100	33	—	—	100	33
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	100	0	100	0	100	17	100	13
その他	100	0	100	0	100	0	80	0
非製造業	97	20	95	8	100	14	92	15
建設業	100	25	100	0	100	38	100	25
運輸・通信業	100	0	100	0	100	0	100	0
卸売・小売業	100	0	100	7	100	0	100	13
サービス業	94	29	100	0	100	0	92	12
その他	100	25	67	33	100	25	0	100

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和1年10月～12月期				令和2年1月～3月期				令和2年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	50	25	25	0	52	22	26	-3	58	20	23	-3
製造業	34	40	26	13	44	20	36	-15	53	26	21	4
食料品	20	65	15	50	30	10	60	-50	35	45	20	25
衣服・その他	0	50	50	0	17	50	33	17	17	33	50	-17
パルプ・紙	43	29	29	0	29	43	29	14	50	33	17	17
金属製品	38	38	25	13	63	0	38	-38	38	13	50	-38
一般機械	45	18	36	-18	50	10	40	-30	50	20	30	-10
電気機械	37	29	34	-6	56	24	21	3	58	21	21	0
その他	43	36	21	14	50	21	29	-7	85	8	8	0
非製造業	54	22	24	-2	54	23	23	-1	58	18	23	-5
建設業	65	15	19	-4	52	24	24	0	54	8	38	-29
運輸・通信業	50	20	30	-10	55	10	35	-25	67	22	11	11
卸売・小売業	23	29	48	-19	39	26	35	-10	41	28	31	-3
サービス業	48	27	25	2	42	11	47	-36	57	24	20	4
その他	69	19	13	6	69	31	0	31	67	13	20	-7

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和1年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	98	24	7	3	0	2	82	13	27	13	1	2
製造業	100	17	4	3	0	1	92	11	19	0	0	6
食料品	100	31	0	8	0	0	100	33	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	0	0	0	0	33
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
金属製品	100	33	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	50	100	25	0	0	0	0
電気機械	100	10	10	0	0	0	92	8	25	0	0	8
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非製造業	97	25	8	3	0	3	81	14	28	15	2	1
建設業	100	25	0	0	0	0	100	20	20	0	20	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	67	0	33	17	0	17
卸売・小売業	89	11	11	11	0	11	100	27	20	7	0	0
サービス業	100	33	0	0	0	0	57	7	43	29	0	0
その他	100	33	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和2年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	90	13	17	2	0	3	89	17	16	9	1	3
製造業	83	7	17	0	0	9	92	16	12	8	0	8
食料品	50	0	50	0	0	0	92	25	0	8	0	17
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	50	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	100	0	33	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	100	100	25	25	0	0	0
電気機械	88	13	13	0	0	13	86	0	29	14	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	25	0	0	0	0
非製造業	91	14	18	2	0	2	88	17	16	9	1	2
建設業	100	50	0	0	0	0	100	17	0	0	17	0
運輸・通信業	50	0	0	50	0	50	100	0	29	0	0	0
卸売・小売業	88	0	13	0	0	0	100	18	9	9	0	9
サービス業	83	0	33	0	0	0	81	19	19	12	0	0
その他	100	20	20	0	0	0	—	—	—	—	—	—

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和1年10月～12月期				令和2年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	32	43	24	19	44	19	37	-19
食料品	22	61	17	44	33	11	56	-44
衣服・その他	0	50	50	0	17	50	33	17
パルプ・紙	43	43	14	29	29	29	43	-14
金属製品	13	50	38	13	50	13	38	-25
一般機械	36	18	45	-27	60	10	30	-20
電気機械	37	31	31	0	57	20	23	-3
その他	43	43	14	29	43	21	36	-14

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和1年10月～12月期				令和2年1月～3月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	75	21	4	17	85	11	4	6
食料品	75	20	5	15	90	5	5	0
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	71	29	0	29	86	14	0	14
金属製品	88	13	0	13	88	13	0	13
一般機械	73	18	9	9	90	0	10	-10
電気機械	82	15	3	12	82	15	3	12
その他	57	36	7	29	79	14	7	7
卸売・小売業	93	7	0	7	100	0	0	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和1年10月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	75	11	14	-3
食料品	83	6	11	-6
衣服・その他	67	0	33	-33
パルプ・紙	57	29	14	14
金属製品	88	13	0	13
一般機械	73	9	18	-9
電気機械	71	9	20	-11
その他	79	14	7	7

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和1年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	74	26	34	21	74	2	4	13	0	4
製造業	72	28	54	35	57	0	7	4	0	4
食料品	75	25	40	20	60	0	0	20	0	20
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	57	43	0	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	63	38	33	0	67	0	67	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	66	34	67	42	42	0	8	0	0	0
その他	71	29	50	25	100	0	0	0	0	0
非製造業	74	26	30	18	77	3	4	15	0	4
建設業	85	15	25	25	75	0	0	25	0	0
運輸・通信業	65	35	43	0	71	0	0	0	0	0
卸売・小売業	84	16	0	0	80	20	0	20	0	0
サービス業	86	14	38	13	50	0	13	13	0	13
その他	63	38	33	33	100	0	0	17	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和1年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	62	38	32	27	74	2	1	12	0	2
製造業	69	31	51	55	60	0	9	0	0	6
食料品	75	25	60	40	60	0	0	0	0	20
衣服・その他	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	29	71	0	80	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	50	50	75	0	50	0	0	25
一般機械	73	27	33	0	33	0	33	0	0	0
電気機械	80	20	71	57	43	0	14	0	0	0
その他	71	29	25	75	75	0	0	0	0	0
非製造業	61	39	29	24	75	2	0	13	0	1
建設業	73	27	57	43	29	0	0	14	0	14
運輸・通信業	80	20	25	0	75	0	0	0	0	0
卸売・小売業	65	35	27	36	73	0	0	9	0	0
サービス業	80	20	36	0	73	9	0	9	0	0
その他	38	63	20	30	90	0	0	20	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	74	26	32	22	71	0	4	14	2	0
製造業	73	27	57	43	55	2	12	0	0	0
食料品	75	25	60	40	60	0	20	0	0	0
衣服・その他	67	33	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	33	33	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	100	25	25	0	0	0	0	0
一般機械	82	18	0	50	50	50	0	0	0	0
電気機械	86	14	60	40	40	0	20	0	0	0
その他	64	36	60	60	60	0	0	0	0	0
非製造業	74	26	28	19	73	0	3	16	2	0
建設業	81	19	60	40	40	0	0	20	0	0
運輸・通信業	75	25	20	0	40	0	0	20	20	0
卸売・小売業	81	19	0	0	67	0	0	50	0	0
サービス業	84	16	11	11	67	0	11	11	0	0
その他	63	38	50	33	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和1年10月～12月期				令和2年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	67	13	20	-7	69	11	19	-8
製造業	66	8	26	-18	70	7	24	-17
食料品	70	0	30	-30	70	0	30	-30
衣服・その他	83	0	17	-17	83	0	17	-17
パルプ・紙	57	29	14	14	71	29	0	29
金属製品	88	13	0	13	88	13	0	13
一般機械	73	0	27	-27	60	0	40	-40
電気機械	49	6	46	-40	54	6	40	-34
その他	79	14	7	7	86	7	7	0
非製造業	68	14	18	-4	69	12	19	-6
建設業	80	12	8	4	76	4	20	-16
運輸・通信業	70	0	30	-30	70	0	30	-30
卸売・小売業	53	13	33	-20	60	10	30	-20
サービス業	59	14	27	-13	63	14	23	-9
その他	75	19	6	13	75	19	6	13

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和1年11月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	1	4	2	64	0	0	2	43	34	0	12	27	30	0	4
製造業	3	8	2	51	1	0	9	23	46	1	26	34	25	1	1
食料品	5	5	0	60	0	0	25	20	35	5	15	40	20	0	0
衣服・その他	0	17	0	83	0	0	0	17	33	0	33	33	33	0	0
パルプ・紙	17	17	0	50	0	0	0	50	33	0	33	50	17	0	0
金属製品	0	0	0	43	0	0	14	29	43	0	43	43	0	0	0
一般機械	0	18	9	27	18	0	9	18	36	0	18	18	0	9	0
電気機械	0	11	6	51	0	0	6	17	49	0	34	17	40	3	0
その他	0	0	0	43	0	0	0	21	71	0	21	43	29	0	7
非製造業	0	3	1	67	0	0	0	47	32	0	9	25	31	0	5
建設業	0	4	8	88	0	4	0	35	42	0	4	23	31	0	0
運輸・通信業	0	6	0	89	0	0	0	6	44	0	0	33	50	0	0
卸売・小売業	0	3	0	69	0	0	0	62	45	0	10	24	21	0	0
サービス業	2	7	2	78	0	0	0	31	27	0	7	22	51	0	0
その他	0	0	0	47	0	0	0	67	20	0	13	27	20	0	13

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	77	10	13	54	11	26	9	51	0	46	3	52	5	37	6
製造業	70	15	16	64	8	13	16	72	0	25	2	68	4	19	9
食料品	60	15	25	67	0	33	0	60	0	40	0	63	0	38	0
衣服・その他	67	0	33	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	64	9	27	100	0	0	0	33	0	33	33	50	0	25	25
電気機械	65	22	14	63	13	0	25	80	0	20	0	69	8	8	15
その他	73	13	13	50	0	50	0	100	0	0	0	75	0	25	0
非製造業	79	8	13	50	12	32	6	46	0	51	4	47	5	43	5
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	90	5	5	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
卸売・小売業	87	3	10	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0
サービス業	93	2	5	0	100	0	0	33	0	67	0	25	25	50	0
その他	59	18	24	67	0	33	0	75	0	25	0	71	0	29	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	95	5	78	14	0	4	4
製造業	75	25	69	20	0	6	6
食料品	80	20	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—
パルプ・紙	71	29	50	50	0	0	0
金属製品	75	25	100	0	0	0	0
一般機械	27	73	75	25	0	0	0
電気機械	71	29	60	20	0	10	10
その他	86	14	50	50	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	96	4	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和元年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和元年11月1日
提出期限	令和元年11月8日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和元年7～9月期に比べ) 令和元年10～12月期は				
(令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は				
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(令和元年7～9月期に比べ) 令和元年10～12月期は					}	10～12月期	
(令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は				1～3月期			
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は							

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和元年7～9月期に比べ) 令和元年10～12月期は					}	10～12月期					
(令和元年10～12月期に比べ) 令和2年1～3月期は				1～3月期							
(令和2年1～3月期に比べ) 令和2年4～6月期は											

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
令和元年7～9月期は										
令和元年10～12月期は										
令和2年1～3月期は										

目的 (いくつかでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和元年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和元年7~9月期に比べ) 令和元年10~12月期は			
(令和元年10~12月期に比べ) 令和2年1~3月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和元年7~9月期に比べ) 令和元年10~12月期は			
(令和元年10~12月期に比べ) 令和2年1~3月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和元年7~9月期に比べ) 令和元年10~12月期は			
(令和元年10~12月期に比べ) 令和2年1~3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県